

2019 年度第 1 回神奈川県石油コンビナート等防災対策検討会 議事要旨
(2019 年 4 月 23 日)

1. 議題

(1) 2019 年度の取組方針について

事務局から、資料 1 について説明。委員から意見を得た。

(2) 2019 年度の予防対策について

事務局から、資料 2、資料 3、資料 4、資料 5 について説明。委員から意見を得た。

(3) 2019 年度神奈川県石油コンビナート等防災本部訓練計画について

事務局から、資料 6 について説明。委員から意見を得た。

(4) その他

事務局から、「2019 年度神奈川県石油コンビナート等防災計画の修正」について資料 7 により説明。委員から意見を得た。

2. 委員意見等詳細

(1) 2019 年度の取組方針について (資料 1)

【説明】

事務局から、上記資料について説明。

【各委員からの意見等】

○委員

- ・国への具体的な要望はあるのか。また、国のドローンの使用に関するガイドラインはもう出たか。

○事務局

- ・ドローン等を用いた先進技術の活用及びその人材の育成について要望していくことにしている。また、ドローンの活用ガイドラインについては、すでに国から示されているところである。

(2) 2019 年度の予防対策について

【説明】

事務局から、下記各資料について説明。

- ① 2019 年度の予防対策取組状況調査の調査内容について (資料 2)
- ② 最悪の事態の想定と事業所の対応内容の検討について (資料 3)
- ③ コンビナート事業所及び特定事業所における保安設備の地震・津波対策について (資料 4)
- ④ ドローンの活用など先進技術を用いた取組について (資料 5)

【各委員からの意見等】

○委員

・資料2の「最悪の事態」はどこまでの状況を想定しているのか。

○事務局

・軸足としておくのは県の防災アセスメントである。事業所のレベルはまちまちであることが、昨年度の立入検査などで明らかになったところである。

○委員

・避難の際に高潮による被害も踏まえて、想定をしておいたほうがよいと考える。

○委員

・資料2について、2017年の和歌山の東燃ゼネラルの事故の事例は、事業所が影響範囲の予測を行っていたことで、住民避難等についての確な判断ができたと聞いている。その事例などを参考に、各事業者に水平展開を図ってはどうか。

○事務局

・実際には、各事業者に聞き取り調査を行っていくことを考えている。そして、成功事例として、和歌山の事例を盛り込んだ取りまとめ方が出来ればと考えている。

○委員

・資料4について、SIP(戦略イノベーションプログラム)の成果としてコンビナート液状化調査・診断・対策支援システムというのが出来ている。こちらも参考になるのではないかと思う。

○委員

・資料5について、ドローンは人が操縦するのか。また、事業者のみで、できるものだろうか。

○事務局

・人が操縦することもできるが、離陸から着陸まで自律飛行もGPSによるプログラムによって可能となっている。プログラムを使用する場合は専門家が万が一の事態に対応できる状況にしている。また、ドローンを取扱う人材の育成が必要で、課題であると考えている。

○委員

・ドローンによる偵察で透明な油の確認は可能か。

○事務局

・今回の検証で色の判別は難しいことが分かっている。今後の課題としてとらえている。

○委員

・ドローンの活用のガイドラインが国から出されたことを踏まえて、事業者がドローンの飛行計画作成し、消防へ提出するよう指導を始めたところである。

○委員

・ドローンのガイドラインについては、石油コンビナート等災害防止3省連絡会議(総務省消防庁、厚生労働省、経済産業省)のホームページで確認できる。川崎市も同様に取り扱う方針である。例えば、ドローンの飛行計画について、風速が10m/s以上の時は飛ばさないことなどの内容が含まれている。

○委員

・資料2について、取組状況調査の調査対象は、フレアスタックなどの緊急移送設

備だとすると、事業者としては、回答が難しいと考える。高圧ガスに関しては、封じ込めの対策をしていないところを調査するイメージか。

○事務局

- ・耐震補強を実施していないものについて調査を行う予定でいる。

○委員

- ・被害状況想定と市の避難計画の整合をとるのが難しいと感じる。連絡や調整などを十分に行う必要があると感じた。
- ・和歌山の場合、事業所が作った被害想定を消防当局に確認するなど共有していたこともあり、お互いにどこまで影響が出るかについて事前に納得済みであった。
- ・地域住民に対して、「いつお知らせするのかの決断」について和歌山の事例を参考にしていけるとよいと考える。

○委員

- ・和歌山の成功事例は、ぜひ参考にしたいと考えている。
- ・資料 3 について、検討して行政とつながっている事業所はいいのだが、当事業所では、「最悪の事態における被害範囲」については現在も、検討段階である。体制が整っていない今、調査が行われても、答えにくいのが実情である。

○委員

- ・ブラックアウトについては各社対策が進められている。遅れているものに対しての実例を示して、県内の中小の方にも活用できる事例を出したい。
- ・事業所の対策の進捗は経済産業省の補助金(BCP に係るもの)の有無による影響が大きい。石油業界の例を挙げると、震災に見舞われても油槽所としての出荷能力回復は 24 時間以内 50%、1 週間で 100%とされている。対象には、フレアスタックも含まれている。石油業界は経済産業省の事業と連携して BCP や震災・津波対策を進めてきた状況である。石化協や鉄連の様子も確認しておくとうい。

○座長

- ・補助金の要望活動をしていく。

○委員

- ・フレアスタックには毒性ガスの除害設備が必要となる。設備の整備については心配なところがあると考えている。

○事務局

- ・非常にコンパクトかつ非常用電源でまかなえる設備のため、使用不能が想定されにくいということが、去年の調査で分かっている。

(3) 2019 年度神奈川県石油コンビナート等防災本部訓練計画について

【説明】

事務局から、下記各資料について説明。

- ① 2019 年度神奈川県石油コンビナート等防災本部訓練について (資料 6)

【各委員からの意見等】

○委員

- ・災害時に回線が切れたら通信できないので、そのあたりの対策はどうなっているか。

○事務局

- ・災害時優先電話などを活用することになる。また、防災無線も活用する。

○委員

- ・今年の合同図上訓練は地震を想定したものなのか。
- ・事務局

今年は単独災害を想定している。地震は想定しておらず、市街地での被害は発生していない想定で訓練を実施する。

○委員

- ・ドローンなどの活用も含め、協力できるのであればよいと考えている。

○委員

- ・J X T G エネルギー(株)和歌山製油所の事例なども踏まえて、今後の対応を考えていきたい。
- ・周辺住民の避難が必要となる想定とあるが、事業所では正確な影響範囲のシミュレーションを今後実施する予定であり、現時点では、この想定で訓練を実施するのは難しいと考える。

○事務局

- ・訓練の中身については、これから調整していきたいと考える。
- また、平成 27 年に本県が実施したアセスメント調査で影響範囲のシミュレーションを実施しており、その結果を活用することも考えられる。なお、2 年前に実施した訓練でも、J X T G エネルギー(株)根岸製油所の敷地外に影響が及ぶ可能性がある事故を想定して訓練を実施している。

(4)その他

【説明】

事務局から、下記各資料について説明。

- ① 2019 年度神奈川県石油コンビナート等防災計画の修正について (資料 7)
- ② 神奈川県高圧ガス施設等耐震設計基準の改正について (資料 8)

【各委員からの意見等】

○委員

- ・防災アセスメントの見直しが必要かと考える。

○座長

- ・全国一律で動く内容であるため、難しいと考えている。

○委員

- ・高潮の浸水地図が、すでにできている。住民や事業者への周知をする必要があると考えている。高潮の予測は、地震による津波の予測に比べると、その発生まで

に時間がかかるかもしれないと感じている。

○座長

- ・お話しがあった高潮対策については、確認して検討する。

— 以 上 —